

オリエンタルランド (4661)

連結	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1株益	1株配	株価情報 (9/20時点)	
22.3	2,757 億円	77 億円	113 億円	81 億円	4.9円	5.6円	株価:	5,102 円
23.3	4,831 (+75%)	1,112 (14.4倍)	1,118 (9.9倍)	807 (10.0倍)	49.3円	8.0円	時価総額:	83,577 億円
24.3 予	5,953 (+23%)	1,608 (+45%)	1,612 (+44%)	1,145 (+42%)	69.9円	12.0円	PER(24.3予):	73.0倍
25.3 予	6,577 (+10%)	1,807 (+12%)	1,811 (+12%)	1,286 (+12%)	78.5円	14.0円	PER(25.3予):	65.0倍
							配当利回り(24.3予):	0.2%

大和証券予想、実績は決算短信。23年4月1日を効力発生日として1:5の株式分割を実施、一株当たり指標は遡及修正済

23/4-6 期は営業利益が 2.3 倍と大幅増益。客単価、入園者数増の施策に引き続き期待

国内最大のテーマパーク等、TDR を運営

国内最大の集客力を誇るテーマパーク、東京ディズニーランド(TDL)、東京ディズニーシー (TDS) を中心に、物販施設、ホテル等で構成される東京ディズニーリゾート(TDR)を運営する。2023 年は TDR 開業 40 周年にあたる。

23/4-6 期は営業利益が 2.3 倍

23 年 4-6 月期(23 年度 1Q)は売上高が前年同期比 43%増の 1,406 億円、営業利益は 2.3 倍の 387 億円となった(図表①)。営業利益は市場予想(300 億円)を大幅に超過した。

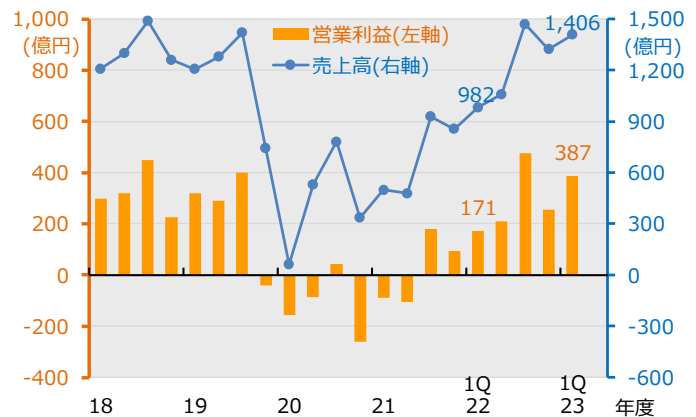
期間中のテーマパーク入園者数が前年同期比 51% 増と大幅に増加した。また、ゲスト一人当たりの売上高 (=客単価) はアトラクション・ショー向け有料チケット (プレミアアクセス) の導入や、40 周年記念グッズの販売好調等により前年同期を上回った。

10 月から変動価格上限引き上げを実施

会社は 24 年 3 月期の業績予想(売上高:前期比 13% 増の 5,440 億円、営業利益:同 10%増の 1,222 億円)を据え置き、7-9 月期(2Q)の決算時に見直すとしている。テーマパークの入園者数は同 14%増の 2,510 万人、客単価は同 2%増の 16,030 円としているが、4-6 月期の実績はともに予想を上回って推移した模様。大和では会社の入園者数、客単価前提をともに保守的と考えており (図表②)、24 年 3 月期の営業利益は前期比 45%増の 1,608 億円まで拡大すると見込んでいる。

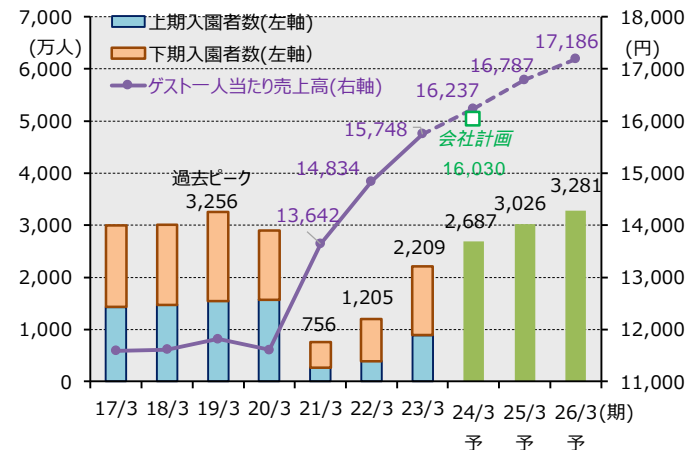
なお、23 年 10 月から変動価格制の上限引き上げ (9,400 円→10,900 円)を実施。さらにプレミアアクセスの適用拡大や、ホテル宿泊と組み合わせたパッケージの拡販等による客単価上昇と、年間パスポート発売休止に替わる有料会員組織であるファンダフル・ディズニーの拡大、及びインバウンド旅行者の訪問増(足元でも平日にインバウンド旅行者の入園は増えている模様)による入園者数の増加に期待している。(細井 秀司)

① 四半期業績推移



(出所)決算短信、1Q=4-6 月期

② 入園者数とゲスト一人当たり売上高



(出所)会社資料、予想は大和証券

株価推移 (週定)



(出所) 東京証券取引所、修正株価ベース

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかには為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1口（当初1口=1,000円）につき最大 22円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株券等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2023年8月31日現在）

メンバーズ(2130) サンケイリアルエステート投資法人(2972) S O S i L A 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ビルズリート投資法人(3234) サムティ(3244) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) ケネディクス・レジデンシャル・ネット投資法人(3278) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) G L P 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) One リート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) 積水ハウス・リート投資法人(3309) ケネディクス商業リート投資法人(3453) ヘルスケア & メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) C R E ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) タカラレーベン不動産投資法人(3492) T S I ホールディングス(3608) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) タイムス(4891) 藤商事(6257) テセック(6337) マースグループホールディングス(6419) T D K (6762) アドバンテスト(6857) トミタ電機(6898) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) ポピンズ(7358) クレディセゾン(8253) マネーパートナーズグループ(8732) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) N T T 都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) ケネディクス・オフィス投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 阪急阪神リート投資法人(8977) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) Green Earth Institute(9212) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2022年9月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

ライフドリンク カンパニー(2585) エスピー食品(2805) S O S i L A 物流リート投資法人(2979) 東海道リート投資法人(2989) 産業ファンド投資法人(3249) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) イオンリート投資法人(3292) ケネディクス商業リート投資法人(3453) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) アドバンス・ロジスティクス投資法人(3493) ユーザーローカル(3984) コアコンセプト・テクノロジー(4371) 楽天グループ(4755) アクシージャ(4936) P O P E R (5134) tripla(5136) スマートドライブ(5137) note(5243) モンスターラボホールディングス(5255) リアルゲイト(5532) ジェノバ(5570) エキサイトホールディングス(5571) G l o b e e (5575) ファーストアカウンティング(5588) ネットスターズ(5590) A V I L E N (5591) S B I リーシングサービス(5834) 楽天銀行(5838) インテグラル(5842) クラダシ(5884) ハルメクホールディングス(7119) S H I N K O (7120) 住信 S B I ネット銀行(7163) ゆうちょ銀行(7182) レオス・キャピタルワークス(7330) F P パートナー(7388) イオン北海道(7512) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ナレルグループ(9163) スカイマーク(9204) フルハン P O (9221) キャスター(9331) トリドリ(9337) I N F O R I C H (9338) M & A 総研ホールディングス(9552)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります